

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年11月10日

【四半期会計期間】 第123期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐々木 康彰

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区新高三丁目9番14号

【電話番号】 06-7639-7400(代表)

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 勝本 泰仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	16,855,207	15,264,069	32,374,017
経常利益 (千円)	1,867,382	279,570	2,798,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,336,175	191,278	2,063,736
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,329,473	240,823	2,079,641
純資産額 (千円)	16,309,447	16,732,147	16,749,243
総資産額 (千円)	28,279,191	32,641,159	32,417,778
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	93.25	13.35	144.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	51.3	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	935,529	1,767,392	1,329,580
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	736,505	2,416,380	2,075,381
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,292	2,018,583	273,534
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,115,425	2,110,987	718,630

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	50.97	4.15

- (注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は記載していません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は152億64百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて15億91百万円の減収となりました。

損益面におきましては、営業利益は2億49百万円（前年同四半期比15億80百万円減）、経常利益は2億79百万円（同15億87百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億91百万円（同11億44百万円減）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品事業部	9,996	59.3	7,343	48.1	2,652	26.5
機能材事業部	1,964	11.7	1,638	10.7	326	16.6
樹脂添加剤事業部	4,604	27.3	5,981	39.2	1,376	29.9
化学工業セグメント	16,566	98.3	14,963	98.0	1,602	9.7
その他	289	1.7	300	2.0	11	3.9
合 計	16,855	100.0	15,264	100.0	1,591	9.4

(注)第1四半期より精密化学品部門は精密化学品事業部、機能材部門は機能材事業部となり、機能樹脂部門および化成品部門は樹脂添加剤事業部へと統合しております。前年同四半期につきましては、変更後の数値で比較しております。

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、149億63百万円となり、前年同四半期と比べて16億2百万円の減収となりました。

(精密化学品事業部)

農薬中間体の出荷数量は増加したものの、樹脂原料の出荷数量が減少したため、売上高は73億43百万円となり、前年同四半期と比べて26億52百万円の減収となりました。

(機能材事業部)

接着剤およびゴム薬品ともに出荷数量が減少したことにより、売上高は16億38百万円となり、前年同四半期と比べて3億26百万円の減収となりました。

(樹脂添加剤事業部)

可塑剤やワニスの出荷数量は減少したものの、原料価格の高騰に伴い販売価格が上昇したため、売上高は59億81百万円となり、前年同四半期と比べて13億76百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、危険物判定や石綿分析などで増加したため、3億円となり、前年同四半期と比べて11百万円の増収となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億25百万円減少し、177億11百万円となりました。これは、現金及び預金や原材料及び貯蔵品の増加を、売掛金や商品及び製品や仕掛品およびその他に含まれる未収入金の減少が上回ったことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億48百万円増加し、149億29百万円となりました。これは主として新多目的プラント(N-2)の建設による増加です。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は326億41百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億23百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金は増加したものの、設備関係未払金や買掛金が減少したことから、前連結会計年度末と比べて16億46百万円減少し、105億16百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて18億87百万円増加し、53億92百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて2億40百万円増加し、159億9百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて17百万円減少し、167億32百万円となりました。主として利益剰余金の減少が為替換算調整勘定の増加を上回ったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同四半期	当第2四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	935	1,767	831
投資活動によるキャッシュ・フロー	736	2,416	1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	413	2,018	2,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	22	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214	1,392	1,607
現金及び現金同等物の期首残高	4,330	718	3,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,115	2,110	2,004

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は20億4百万円減少し、21億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、17億67百万円の収入(前年同四半期は9億35百万円の収入)となりました。主な収入は、売上債権の減少による増加額12億55百万円、減価償却費7億41百万円、その他に含まれる未収入金の減少による増加額7億22百万円、税金等調整前四半期純利益2億77百万円、主な支出は、仕入債務の減少額7億17百万円等でありませ

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、24億16百万円の支出(前年同四半期は7億36百万円の支出)となりました。主なものは、有形固定資産取得による支出24億7百万円等でありませ

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、20億18百万円の収入(前年同四半期は4億13百万円の支出)となりました。主なものは、長期借入れによる収入25億円、配当金の支払額2億57百万円、長期借入金の返済による支出2億10百万円等でありませ

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4億17百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	7,247	50.58
テックス・テクノロジー株式会社	東京都千代田区神田和泉町1番1号 16	469	3.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	305	2.13
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES SE, LUXEMBOURG RE CLIENTS NON-TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	10 RUE DU CHATEAU D'EAU L-3364 LEUDELANGE GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	209	1.46
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国四丁目2番11号	161	1.13
増谷 行紀	和歌山県紀の川市	142	0.99
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	119	0.83
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	83	0.59
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	79	0.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	78	0.55
計		8,895	62.08

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式111千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 111,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,318,800	143,188	-
単元未満株式	普通株式 10,100	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	143,188	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式40株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	111,100	-	111,100	0.77
計	-	111,100	-	111,100	0.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	718,630	2,110,987
受取手形	145,757	140,532
売掛金	5,923,035	4,706,205
商品及び製品	6,841,634	6,151,620
仕掛品	294,728	127,700
原材料及び貯蔵品	2,899,348	4,156,593
その他	1,013,877	318,135
流動資産合計	17,837,013	17,711,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,239,077	9,368,954
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,733,755	5,857,932
建物及び構築物（純額）	3,505,321	3,511,022
機械装置及び運搬具	22,529,560	23,006,117
減価償却累計額及び減損損失累計額	19,223,707	19,581,857
機械装置及び運搬具（純額）	3,305,852	3,424,260
建設仮勘定	4,300,548	4,565,713
その他	4,040,261	4,127,236
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,915,584	2,024,471
その他（純額）	2,124,676	2,102,765
有形固定資産合計	13,236,399	13,603,761
無形固定資産	60,421	59,121
投資その他の資産		
その他	1,284,642	1,267,200
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	1,283,942	1,266,500
固定資産合計	14,580,764	14,929,384
資産合計	32,417,778	32,641,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,640,679	5,965,336
短期借入金	8,150	-
1年内返済予定の長期借入金	320,000	670,000
未払法人税等	189,981	56,379
賞与引当金	508,155	490,914
設備関係未払金	3,682,326	2,368,970
その他	813,369	964,453
流動負債合計	12,162,662	10,516,054
固定負債		
長期借入金	480,000	2,420,000
退職給付に係る負債	2,627,260	2,585,838
その他	398,611	387,119
固定負債合計	3,505,872	5,392,958
負債合計	15,668,534	15,909,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	14,095,496	14,028,856
自己株式	39,513	39,513
株主資本合計	16,636,739	16,570,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,011	53,015
為替換算調整勘定	47,360	96,447
退職給付に係る調整累計額	19,131	12,585
その他の包括利益累計額合計	112,503	162,048
純資産合計	16,749,243	16,732,147
負債純資産合計	32,417,778	32,641,159

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,855,207	15,264,069
売上原価	13,259,905	13,241,928
売上総利益	3,595,301	2,022,140
販売費及び一般管理費	1,765,507	1,772,966
営業利益	1,829,793	249,174
営業外収益		
受取利息	2,566	3,851
受取配当金	20,107	19,833
不用品処分益	6,974	10,345
その他	9,462	10,720
営業外収益合計	39,111	44,751
営業外費用		
支払利息	1,515	1,961
為替差損	-	12,183
その他	7	210
営業外費用合計	1,522	14,355
経常利益	1,867,382	279,570
特別損失		
固定資産除却損	4,120	1,674
特別損失合計	4,120	1,674
税金等調整前四半期純利益	1,863,261	277,896
法人税、住民税及び事業税	547,691	69,205
法人税等調整額	20,605	17,411
法人税等合計	527,085	86,617
四半期純利益	1,336,175	191,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,336,175	191,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	1,336,175	191,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,279	7,003
為替換算調整勘定	615	49,087
退職給付に係る調整額	9,597	6,546
その他の包括利益合計	6,702	49,544
四半期包括利益	1,329,473	240,823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,329,473	240,823
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,863,261	277,896
減価償却費	736,226	741,281
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,263	50,853
受取利息及び受取配当金	22,674	23,685
支払利息	1,515	1,961
固定資産除却損	4,120	1,674
売上債権の増減額(は増加)	591,542	1,255,563
棚卸資産の増減額(は増加)	97,180	369,437
仕入債務の増減額(は減少)	403,989	717,089
その他	141,129	821,882
小計	1,624,602	1,939,194
利息及び配当金の受取額	22,674	23,685
利息の支払額	1,516	1,479
法人税等の支払額	710,231	194,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	935,529	1,767,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の取得による支出	54,435	-
有形固定資産の取得による支出	675,255	2,407,911
無形固定資産の取得による支出	8,005	8,420
その他	1,190	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	736,505	2,416,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	8,600
長期借入れによる収入	-	2,500,000
長期借入金の返済による支出	150,011	210,000
配当金の支払額	257,919	257,919
その他	5,361	4,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,292	2,018,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	658	22,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214,928	1,392,356
現金及び現金同等物の期首残高	4,330,354	718,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,115,425	2,110,987

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運送費及び保管費	361,228千円	353,457千円
給料手当及び福利費	417,528千円	432,730千円
賞与引当金繰入額	117,416千円	93,945千円
退職給付費用	15,990千円	21,289千円
研究開発費	446,219千円	417,349千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,415,425千円	2,110,987千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(預け金)	2,700,000千円	-千円
現金及び現金同等物	4,115,425千円	2,110,987千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 取締役会	普通株式	257,919	90.00	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月11日 取締役会	普通株式	257,919	18.00	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月27日 取締役会	普通株式	257,919	18.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,566,151	289,055	16,855,207	-	16,855,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	32,961	32,961	32,961	-
計	16,566,151	322,016	16,888,168	32,961	16,855,207
セグメント利益	1,812,540	16,379	1,828,919	873	1,829,793

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額873千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	14,963,792	300,277	15,264,069	-	15,264,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35,628	35,628	35,628	-
計	14,963,792	335,906	15,299,698	35,628	15,264,069
セグメント利益	218,225	28,907	247,133	2,040	249,174

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。
2 セグメント利益の調整額2,040千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。
3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

第1四半期連結会計期間より精密化学品部門は精密化学品事業部、機能材部門は機能材事業部となり、機能樹脂部門および化成品部門は樹脂添加剤事業部へと統合しております。前第2四半期連結累計期間につきましては、変更後の数値で記載しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	化学工業		
精密化学品事業部	9,996,412		9,996,412
機能材事業部	1,964,787		1,964,787
樹脂添加剤事業部	4,604,952		4,604,952
その他		289,055	289,055
顧客との契約から生じる収益	16,566,151	289,055	16,855,207
外部顧客への売上高	16,566,151	289,055	16,855,207

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	化学工業		
精密化学品事業部	7,343,762		7,343,762
機能材事業部	1,638,518		1,638,518
樹脂添加剤事業部	5,981,511		5,981,511
その他		300,277	300,277
顧客との契約から生じる収益	14,963,792	300,277	15,264,069
外部顧客への売上高	14,963,792	300,277	15,264,069

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	93円25銭	13円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,336,175	191,278
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,336,175	191,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,328	14,328

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2021年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月27日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり第123期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	257,919千円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2022年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 畑 孝 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 武 浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。